

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	541,011	固定負債	181,221
有形固定資産	506,906	地方債等	162,447
事業用資産	197,821	長期未払金	0
土地	80,608	退職手当引当金	18,344
立木竹	4,428	損失補償等引当金	85
建物	209,341	その他	345
建物減価償却累計額	-119,218	流動負債	21,276
工作物	46,275	1年内償還予定地方債等	16,207
工作物減価償却累計額	-26,616	未払金	1,933
船舶	263	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-201	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,438
航空機	-	預り金	1,567
航空機減価償却累計額	-	その他	125
その他	3,562	負債合計	202,497
その他減価償却累計額	-3,044	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,422	固定資産等形成分	549,566
インフラ資産	306,928	余剰分(不足分)	-183,857
土地	55,136	他団体出資等分	-
建物	15,345		
建物減価償却累計額	-5,840		
工作物	477,318		
工作物減価償却累計額	-267,836		
その他	39,972		
その他減価償却累計額	-22,061		
建設仮勘定	14,894		
物品	7,472		
物品減価償却累計額	-5,315		
無形固定資産	657		
ソフトウェア	143		
その他	514		
投資その他の資産	33,447		
投資及び出資金	7,270		
有価証券	405		
出資金	6,769		
その他	97		
長期延滞債権	3,257		
長期貸付金	2,719		
基金	21,500		
減債基金	2,510		
その他	18,990		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,297		
流動資産	27,195		
現金預金	17,256		
未収金	1,758		
短期貸付金	156		
基金	8,399		
財政調整基金	5,391		
減債基金	3,008		
棚卸資産	8		
その他	33		
徴収不能引当金	-416		
繰延資産	-	純資産合計	365,708
資産合計	568,205	負債及び純資産合計	568,205

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	178,954
業務費用	78,478
人件費	21,502
職員給与費	18,345
賞与等引当金繰入額	1,460
退職手当引当金繰入額	236
その他	1,461
物件費等	41,333
物件費	21,270
維持補修費	4,402
減価償却費	15,298
その他	364
その他の業務費用	15,643
支払利息	2,572
徴収不能引当金繰入額	377
その他	12,694
移転費用	100,476
補助金等	77,741
社会保障給付	22,600
その他	134
経常収益	29,131
使用料及び手数料	10,993
その他	18,138
純経常行政コスト	149,823
臨時損失	576
災害復旧事業費	-
資産除売却損	561
損失補償等引当金繰入額	8
その他	4
臨時利益	609
資産売却益	317
その他	292
純行政コスト	149,791

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	355,848	547,309	-191,461	-
純行政コスト(△)	-149,791		-149,791	-
財源	154,535		154,535	-
税金等	104,660		104,660	-
国県等補助金	49,875		49,875	-
本年度差額	4,744		4,744	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,872	2,872	
有形固定資産等の増加		17,788	-17,788	
有形固定資産等の減少		-22,251	22,251	
貸付金・基金等の増加		7,346	-7,346	
貸付金・基金等の減少		-5,756	5,756	
資産評価差額	15	15		
無償所管換等	4,957	4,957		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	144	157	-12	
本年度純資産変動額	9,861	2,257	7,604	-
本年度末純資産残高	365,708	549,566	-183,857	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,302
業務費用支出	62,826
人件費支出	21,508
物件費等支出	26,140
支払利息支出	2,572
その他の支出	12,607
移転費用支出	100,476
補助金等支出	77,741
社会保障給付支出	22,600
その他の支出	134
業務収入	178,793
税収等収入	104,295
国県等補助金収入	45,680
使用料及び手数料収入	11,020
その他の収入	17,797
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	1
業務活動収支	15,488
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,339
公共施設等整備費支出	11,788
基金積立金支出	6,504
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	842
その他の支出	4,205
投資活動収入	14,953
国県等補助金収入	4,264
基金取崩収入	5,239
貸付金元金回収収入	262
資産売却収入	636
その他の収入	4,552
投資活動収支	-8,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,924
地方債等償還支出	17,924
その他の支出	0
財務活動収入	11,490
地方債等発行収入	11,584
その他の収入	-95
財務活動収支	-6,434
本年度資金収支額	667
前年度末資金残高	15,071
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,739
前年度末歳計外現金残高	1,281
本年度歳計外現金増減額	236
本年度末歳計外現金残高	1,517
本年度末現金預金残高	17,256

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていま
す。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質
額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収
不能見込額を計上しています。
ただし、一部の会計については、一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定し計上し
ています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自
己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
ただし、一部の会計については、期末自己都合要支給額に、退職手当債務から（退職手当）組合
への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除
した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除し
た額または、期末自己都合要支給額から長崎市町村総合事務組合における積立金相当額を調整し
た額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する
法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそ
れらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計
上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成28年度より、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び病院資金貸付事業特別会計を新設しています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西肥自動車株式会社	—	30百万円	—	30百万円
有限会社アタゴ商事	—	4百万円	—	4百万円
宇久観光バス株式会社	—	10百万円	—	10百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	37百万円	—	37百万円
計	—	85百万円	—	85百万円

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計	介護保険事業特別会計
住宅事業特別会計	集落排水事業特別会計
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
土地取得事業特別会計	工業団地整備事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	港湾整備事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	臨海土地造成事業特別会計
国民健康保険事業特別会計	水道事業会計
競輪事業特別会計	下水道事業会計
卸売市場事業特別会計	交通事業会計
交通船事業特別会計	

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	509百万円
土地	509百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

全体附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	344,489	18,431	16,593	346,327	148,716	5,490	197,611
土地	83,207	2,779	5,497	80,490	-	-	80,490
立木竹	4,379	49	-	4,428	-	-	4,428
建物	206,562	13,153	10,685	209,029	118,963	4,198	90,066
工作物	45,946	194	0	46,140	26,508	1,116	19,632
船舶	263	-	-	263	201	8	62
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,489	197	123	3,562	3,044	168	518
建設仮勘定	643	2,060	288	2,415	-	-	2,415
インフラ資産	593,095	15,865	4,378	604,583	297,228	9,417	307,354
土地	54,524	1,370	639	55,255	-	-	55,255
建物	14,693	1,120	157	15,656	6,095	303	9,562
工作物	468,130	9,050	133	477,046	267,760	7,716	209,286
その他	41,233	959	467	41,724	14,010	1,398	27,714
建設仮勘定	14,516	3,366	2,981	14,901	9,363	-	5,537
物品	6,049	237	157	6,128	4,187	310	1,941
合計	943,633	34,533	21,129	957,037	450,131	15,217	506,906

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	63,746	73,908	7,555	25,879	15,399	6,207	4,918	197,611
土地	30,621	38,876	1,287	3,132	3,653	1,495	1,425	80,490
立木竹	4,428	-	-	-	-	-	-	4,428
建物	27,338	31,124	6,265	8,737	11,647	2,091	2,863	90,066
工作物	1,015	3,620	-	12,769	77	2,148	4	19,632
船舶	62	0	-	0	0	0	-	62
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	10	2	14	2	472	12	518
建設仮勘定	276	279	-	1,226	20	-	614	2,415
インフラ資産	221,305	1	44	60,821	24,757	-	427	307,354
土地	50,331	1	-	1,986	2,819	-	119	55,255
建物	7,703	-	44	1,727	31	-	57	9,562
工作物	151,274	-	-	37,120	20,865	-	27	209,286
その他	10,079	-	-	17,419	-	-	216	27,714
建設仮勘定	1,918	-	-	2,569	1,043	-	7	5,537
物品	1,526	-	-	335	80	0	-	1,941
合計	286,577	73,909	7,598	87,035	40,236	6,207	5,344	506,906